

## 入札結果等一覧表

1 工事名 宮崎大学（医病）附属病院仮設総合周産期母子医療センター改修機械設備工事（再公告）  
 2 開札日時 令和2年4月14日 13時33分

入札者名	第1回 金額	第2回 金額	第3回 金額	第4回 金額	備考
株式会社エアシステム工業	29,000,000				低入札価格調査
大橋エアシステム株式会社	34,000,000				
有限会社野元設備					辞退
上記金額は入札書に記載された金額で、当該金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額が法律上の入札価格である。 ・入札書記載金額 29,000,000 円 (決定金額 31,900,000 円)で 株式会社エアシステム工業 に決定 ・予算決算及び会計令第99条の2により随意契約 見積書記載金額 円 (決定金額 円)で に決定 ・予定価格 33,700,000 円(消費税及び地方消費税相当額を控除した金額) ・最低基準価格 30,673,851 円(消費税及び地方消費税相当額を控除した金額) 上記のとおり相違ないことを証明する。 令和2年4月14日 執行者 企画管理課長 氏名 山下 誠 立会人 監査室専門職員役 氏名 上村 茂樹					

(注) 予定価格、予定価格の積算内容及び最低価格については、契約締結後、公表します。  
 ただし、最低基準価格については、低入札調査を実施した場合に公表する。

## 競争参加資格確認結果通知書

- 1 工事等名 宮崎大学(医病)附属病院仮設総合周産期母子医療センター改修機械設備工事  
(再公告)
- 2 入札公告日 令和2年3月18日
- 3 競争参加資格確認結果通知期限日 令和2年4月3日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由	備考
1 有限会社野元設備	有		
2 株式会社エアシステム工業	有		
3 大橋エアシステム株式会社	有		
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

## 契 約 の 内 容

工事の名称	宮崎大学(医病)附属病院仮設総合周産期母子医療センター改修機械設備工事(再公告)
工事概要	本工事は医学部附属病院(SRC7階建、建築面積21,113m <sup>2</sup> 、延べ面積65,165m <sup>2</sup> )の1階既設外来食堂部分(240m <sup>2</sup> )を仮設総合周産期母子医療センターに改修する機械設備工事である。
契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び住所	事務局
	理事
	迫田 浩一郎
	宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地
契約年月日	令和2年4月23日
契約業者名	株式会社エアシステム工業
契約業者の住所	宮崎県宮崎市大字赤江1557番地3
契約金額	29,000,000 円(税抜き)
予定価格	33,700,000 円(税抜き)
随意契約による こととした理由	
工事場所	宮崎県宮崎市清武町木原5200番地 宮崎大学清武1団地構内
工事種別	管
工期(自)	令和2年4月24日
工期(至)	令和2年8月3日
備考	

令和2年 4月22日

国立大学法人宮崎大学  
契約担当役 理事 迫田 浩一郎

「宮崎大学（医病）附属病院仮設総合周産期母子医療センター改修機械設備工事」  
の低入札価格調査について

標記のことについて、下記のとおり国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第26条第1項に基づき調査した結果契約の内容に適合した履行がなされると認める。

## 記

### 1. 予定価格内訳明細書と入札見積書との比較による考査

- ① 資材購入業者と継続的な取引関係に有り、また、他の請負工事に必要な資材と併せて購入することにより低廉な価格で資材が調達可能である。
- ② 工事施工場所と自社が近距離にあるため諸経費の縮減が可能である。
- ③ 工事施工場所の近くで他の工事を施工中であり器材の転用等が可能である。

上記の理由は、国立大学法人宮崎大学工事請負契約事務取扱細則第11条第1項第2号に該当すると認められる。又、見積内容を確認したところ、ほぼ設計図書のとおり積算を行っている。

以上より、入札価格は低廉であるが、同細則第11条第2項の規定により契約内容に適合した履行がなされると認められる。

### 2. 調査事項評価（○：適当，×：不適當，－：該当なし）

調査事項		評価
(1)	その価格により入札した理由	○
(2)	契約対象工事付近における手持工事の状況	○
(3)	契約対象工事に関連する手持工事の状況	○
(4)	契約対象工事箇所と入札者の事業所，倉庫等との関連	○
(5)	手持ち資材の状況	－
(6)	資材購入先及び購入先と入札者の関係	○
(7)	手持ち機械数の状況	○
(8)	労務者の具体的供給見通し	○
(9)	過去に施工した公共工事の名称及び発注者	○
(10)	国立大学法人等が発注した工事の成績状況	○
(11)	経営状況	○
(12)	信用状況（建設業法違反の有無，賃金不払いの状況，下請代金の支払 遅延状況）	○
(13)	その他必要な書類	－